

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	女子美術大学		
取 組 名 称	素材と環境教育が促す日本ブランド力の発信		
申 請 区 分	上記以外の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	全学	取組担当者	橋本信
W e b サ イ ト	http://www.joshiubi.net/brand/		
取 組 の 概 要	<p>デザインやアートの分野で、地球レベルでの社会文化と環境の問題に対処できる人材養成を目的とした、実践型素材・環境教育プログラムである。相模原・町田市域をアート&デザインの素材と環境活動のフィールド実習現場とし、自治体や地域住民、NPO、企業等と協働してフィールドワークや問題解決ワークショップを実施する。また、自然素材や伝統素材を見直し、地域の個性を深め、日本固有のブランド力として世界に発信する。</p>		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況 【1ページ以内】

学長のマネジメント体制の下で実施されている。担当事務部署に専任の担当者を置き、国内外の自治体や地域住民、NPO、企業等と協働連携し、申請代表者を中心とした指導教員のファシリテートの下で、学生主体のプロジェクトが取組まれている。プロジェクト内やプロジェクト間で、学科・専攻を超えた交流が促進され、学生がアートやデザインの力や可能性を見出す機会をつくり出せる体制とした。

本取組では、20年度に「教育ファームの基盤整備・基礎調査」を実施し、21年度に「提案・発信」、22年度には「活動実践・教育の普及」、23年度以降に「活動定着・教育の協働」に向けた取組実践を予定していた。各年度で学生主体のプロジェクトが展開され、自治体や近隣小学校・高校、NPO、企業等と協働して、地域のフィールドワークや問題解決ワークショップ等を取組んだ。平成20年度14件、21年度は20件、22年度も20件の学生プロジェクトが活動を展開し、素材と環境における体験フィールドのもと、プロジェクト型ラーニング（PBL）での実践的な課題解決が実施された。中には近隣小学校の「総合的な学習」の時間で、自分の地域を知ることがテーマとした半年間に渡るプログラムを展開するなど、地域に根ざした活動を実践した。

参加予定の教員は40人、職員は18人と計画していたが、専任教職員や非常勤講師、指導に加わった学外専門家を加えると毎年50人前後だった。学生に関しては毎年800人としていたが、実施したプロジェクトにより年度毎で大きな違いはあるものの、聴講生や連携校の高校生を含めて、600～1,000人の学生が参画した。

毎年、実施した取組についてWebページで公開しており、多くのプロジェクトで活動報告冊子を作成して広く配布している。また、展覧会やファッションパフォーマンスショー等の形で一般にも成果公開している。また、本学で実施してきた素材と環境教育について教科書にまとめ、発刊・無償配布する予定である。

②. 取組の成果 【1ページ以内】

本補助事業の目的は、美術による女性の自立を理念とする本学において、従来から継続する素材教育と環境教育を実践し、充実・発展させることであった。アート&デザインの専門知識・能力獲得に加え、環境社会への対応力、複雑化した環境問題に対処できる評価力、問題解決力、マネジメント力等を備えた問題解決型人材、実践型人材の育成を目指した。学生は自然素材の栽培や収穫した素材を用いた実験・調査から、その組成や特性について知識を深め、技術や環境との関係等について体験的に認識・把握した。これら実体験に基づく知識は、学生の発想や表現力を向上させたとともに、制作やワークショップを行う際の基礎データとなって取組改善へと結実し、学生の専門基礎力やアート&デザイン力を向上させた。また、本取組に直接参画していない学生も、「環境論」や「造形素材論」を受講することにより、その実施内容や成果を取入れた素材環境教育を受けた。また、インドネシア、バングラデシュ、セルビアとのアート&デザインを介した交流や、パリでの成果報告展覧会開催を通し、国内外の地域の生活文化・習慣・素材・環境問題等、様々な課題について認識を深めた。デザイン力を活かした現地ブランド開発へ向けたプロセスを実践的に学び、商品開発支援に取り組む中で知的財産権についての学習を基点に、日本ブランド力としてのデザインやアートの力を再認識し、実践型・問題解決型の学びを得た。

これらの実践事例は、FD・SDの一環で先進事例として広く学内で紹介された。また国内外から評価者を招いて開催した「デザイン評価機構」において、事例発表を学生が担当し、学びの深化やプレゼンテーション力の向上があっただけでなく、教職員は学生の修得度を測ることができ、また学生からの取組評価を受けて、指導方法・体制について再考・改善することができた。こうした取組を継続させたことにより、素材と環境教育の学内的な広がりや教員相互の教育工夫によるスキルアップが促された。学生は「環境」に関する問題意識を共有した上で、PBLによる学びを体験することができ、教職員や学生の間で環境をテーマとした教育・学習内容や手法が充実し、問題意識の向上によって学生の学びの質が向上した。

学生プロジェクトの活動の一環として、全国大学生環境活動コンテスト(エココン)に出場し、平成22年度は3位入賞(出場51団体)、会場賞も受賞した。他にも、相模原市主催の環境学習提案コンテスト(SUSコン)で優秀賞を受賞する等、本取組で実施するプロジェクトや学生のプレゼンテーション力が評価された。

これまでの取組実績や受賞歴が評価され、プロジェクトを実施する学生グループに対して、相模原市等の自治体や、相模原・町田大学地域コンソーシアムから直接オファーを頂くようになった。学生が「さがまちシンポジウム」にパネリストとして参加したり、学生自ら近隣小学校や高校へ企画を持ち込み、素材・環境についてのワークショップや授業を半年間担当する機会を得たり、相模原市の市民講座を担当したりと、多数の企画イベントが行なわれている。学生プロジェクトの活動活発化に伴い、地域人材とのコミュニケーション機会が増大・深化し、活動内容やその実践問題解決力に対する信頼という形で評価を受けるようになり、実践フィールドが拡大している。

こうした教育環境作りが、素材と環境教育における人材養成機能の重層化、強化へとつながっている。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

本学で取組んできた素材・環境教育では、①日本の素材作りの伝統を現代的に改良し、新たな創造的価値を創りだす、②社会的ニーズでもある環境の基礎知識、情報、農体験等の実践知を獲得する、③アートやデザインによる表現力、実践力を創出することを目指している。本取組ではPBLによって実践的に取組み、教職員だけでなく学生自らPDCAサイクルに加わって自主・自発的に学び、そのプロジェクト活動そのものを検証・評価し、充実化を図る施策改善を行ってきた。よって取組評価は、学生の自己評価、教職員の自己評価、プロジェクトに協働した学外組織の担当者等による評価、総括的な第三者評価機関である「デザイン評価機構」での評価の4段階で実施し、検証・改善を行っている。

本取組では、学生に自ら取組んだプロジェクトの活動成果報告冊子を制作させることで、活動を振り返って整理・検証し、学びを深め、翌年度の取組みに向けた改善を行うことを実践させている。また、指導体制としては、学生プロジェクト担当の専任教職員からなるチームを発足させ、各プロジェクトの概要や活動進捗、指導手法等を披露し合い、互助的に改善していける体制を目指した。FD・SDの一環として研修会や公開授業を実施し、ワークショップや成果発表展覧会、ファッションパフォーマンスショーといった形で取組事例を学内外に発表・周知し、学内外からの評価を得ている。さらに、こうした取組主体としての検証・評価・改善のための実践を含めた取組全体を、毎年1回、デザイン評価機構にて検証を受けている。環境問題の研究者や国際的デザイナー、環境建築の研究者等の国内外の評価委員から第三者評価を受け、取組の更なる充実・発展に向けて取組むサイクルを作ってきた。こうした実践の積重ねの中で、学生を中心としたプロジェクトマネジメントのためのファシリテーション方法や、そこから生まれる学生の問題意識や自主性、結果としての学習成果の大きさや、学生が将来ビジョンを見出していく姿が共有化され、学内での取組周知が進むと共に教育改善に大きな成果があった。

デザイン評価機構では、趣旨目的が明確で、目指す人材育成を成せているとの評価があった一方、アートやデザインの力を活かしたプレゼンテーション能力の強化や、更なる国際的な展開を図り、グローバルに活躍する人材の育成に一層の努力をすべきといった改善提案があった。

美術大学である本学の取組では、必ず活動成果として「作品」が生み出されることから、「成果」を目の当たりにできる。そのため学生プロジェクトで協働した自治体や教育関係者、NPO、企業、デザイン評価機構の委員等の「学外評価者」から、具体的な評価や改善のための提案を得やすい。そうした検証結果を拾い上げるべく、アンケートのみに頼らず、打合せや企画実施時、成果報告会議等の場で、学生はもちろん教職員協働で直接リサーチした。

本取組において構築したPDCAサイクルにより、スパイラルアップさせながら展開するために、年度毎に作成するプロジェクト活動報告冊子だけでなく、教科書としてもまとめた。これらは次代の学生が取組むプロジェクトにおいて、趣旨を明確に理解しながら取組むための柱となり、本学における素材・環境教育の教育力のベースとなり、さらなる取組改善・強化、拡大展開を支える基盤となる。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

本取組では、相模原・町田地域に根付きつつある「素材と環境における体験フィールド」のより一層の定着・充実と、全国・海外へ向けての拡大を図っていく。それにより、学生にとって自由で有意義、かつ教育効果の高いプロジェクト展開が可能な教育環境・体制の継続強化を目指す。財政支援期間が終了した平成 23 年度は、これまで実施してきた PBL の継続・発展的展開のための財政措置として、500 万円の予算を設けた。本取組の申請代表者を中心とした教職員による指導体制を維持し、11 の学生プロジェクトが展開する。こうした取組が学内でより一層定着し、素材と環境教育による PBL での教育成果および学習成果が正課授業でも活かされて、本学の教育力向上につながるよう、FD・SD の一環としてこれまで通り積極的に情報公開していく。デザイン評価機構の開催も予定しており、また、特設サイトによる本取組の Web 配信についても継続実施し、教育普及にも努める。

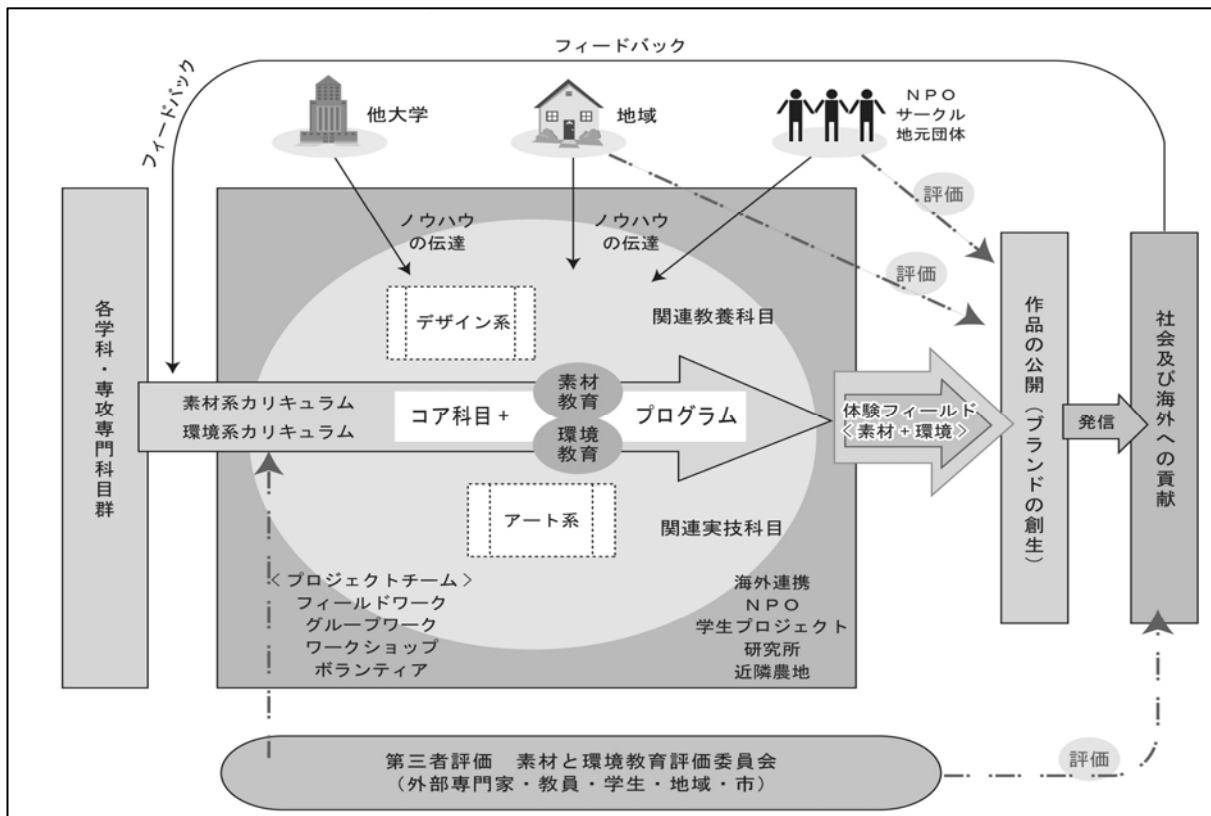
本取組の特徴の一つとして、学生が自主的に取組むプロジェクトで構成されていることがある。そのため、卒業した後も、多年度に渡って取組まれているプロジェクトに指導的な立場で参加したり、在学中のプロジェクト実施で得た経験を活かして、独自に活動を展開したりする卒業生が多数おり、強力なネットワークが形成されつつある。中には卒業生の導きや紹介で、栃木県で天然素材を生産する農家から指導を受けたり、長野県でワークショップを行ったりといった活動を展開する学生も出てきている。こうした学年間の学生の交流を指導体制強化につなげ、在学生の学びがより深まるべく、本学独自の SNS 構築に向けて取組んでいる。将来的には学外のプロジェクト協働先ともつながり、より充実した PBL の展開に向けたネットワーク強化を目指している。

これまで展開してきた学生プロジェクトの内、現在も継続しているものについては、各々の性格により大学公認の部活動や同好会となって、海外 NPO との活動展開を強化していこうとするものや、活動の延長線上に事業化を見据えて準備しているものもある。こうした、アートやデザインの可能性と自らの可能性に気付き、積極的に活動を展開しようとする学生が増加してきている。実践的な学びを経て気付くビジョン実現に向けた、生涯に渡るキャリア形成に対する支援体制の重要性を再確認しており、喫緊の課題として、「美大でのリエゾン型キャリア形成支援の展開」（平成 20 年度「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」採択）や、「職業的自立と美大の就業力リテラシーの養成」（平成 23 年度「大学生の就業力育成支援事業」採択）などのプログラムを通じて取組んでいる。

将来に渡って持続可能な取組の展開を目指すにあたっては、財政的な面が一番の課題であり、質を保ちつつ効率的な取組のマネジメントを模索している。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】

本取組は下の概念図で表す実施モデルで成り立っている。「体験フィールド創出プログラム」というコンセプトに基づき、学科専攻を超えたアート&デザインの「実践的フィールド」の構築を目的に編成されており、コア科目と共通理論・関連演習科目に加え、PBLにより構成されている。こうした実践的な取組を、学生自身や指導する教職員、協働する学外組織、外部専門家等の第三者（デザイン評価機構）など、様々な立場からの多角的な評価と検証を行い、実施成果に改善を加えてフィードバックするという PDCA サイクルの展開でスパイラルアップさせるプログラムである。



以下のような参画状況、成果があった。

	プロジェクト数	参加数 (高校生等含む)	主な実績・成果
20年度	14	600名	全国大学生環境活動コンテスト 准グランプリ フランス・イタリアでの視察調査実施
21年度	20	1,000名	コア科目「造形素材論」開設・開講 インドネシアでの視察調査実施 「バラでできたものたち展」開催 9プロジェクトが活動報告冊子作成
22年度	20	1,000名	「素材と環境展」開催 近隣小学校の「総合的な学習」を半年間担当 全国大学生環境活動コンテスト 3位、会場賞 「ぬぐい展」・「パリぬぐい展」開催 10プロジェクトが活動報告冊子作成
23年度(予定)	11	—	素材と環境教育に関する教科書刊行

※参加数は、各プロジェクトで断続的に実施した多数のイベントの集計値（概数）です。

※上記のほかに、公開授業・ワークショップ・ミニ展覧会といった多数のFD・SDの取組を実施。